

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月26日

【事業年度】 第45期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 檀上 征彦

【最寄りの連絡場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 檀上 征彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成14年2月	第42期 平成15年2月	第43期 平成16年2月	第44期 平成17年2月	第45期 平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	363,714	383,098	407,647	426,437	436,825
経常利益 (百万円)	13,782	15,741	17,742	19,463	22,675
当期純利益 (百万円)	4,832	5,600	8,712	9,601	11,583
純資産額 (百万円)	74,131	76,892	84,354	85,519	88,542
総資産額 (百万円)	268,654	273,484	295,927	318,893	313,086
1株当たり純資産額 (円)	1,253.25	1,354.71	1,437.82	1,546.04	1,691.52
1株当たり当期純利益 (円)	81.46	95.23	148.07	166.88	216.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	79.40	94.21		155.02	192.69
自己資本比率 (%)	27.6	28.1	28.5	26.8	28.3
自己資本利益率 (%)	6.6	7.4	10.8	11.3	13.3
株価収益率 (倍)	19.9	12.8	11.2	13.1	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,520	17,761	29,240	17,966	26,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,286	16,654	25,253	21,118	11,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,033	1,600	1,972	5,519	15,980
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,660	8,168	10,184	12,600	12,250
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	3,215 (5,127)	3,452 (5,135)	3,068 (6,343)	3,105 (6,742)	3,099 (6,575)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	310,365	321,305	332,264	349,083	362,705
経常利益 (百万円)	10,890	12,648	12,965	14,778	17,144
当期純利益 (百万円)	3,789	5,621	7,097	7,780	9,741
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710
純資産額 (百万円)	75,465	77,334	83,277	83,379	84,451
総資産額 (百万円)	216,540	218,473	230,509	249,922	243,587
1株当たり純資産額 (円)	1,226.25	1,287.34	1,386.40	1,461.47	1,561.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	21.00 (10.50)	23.00 (10.50)	23.00 (11.50)	24.00 (11.50)	26.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.34	92.33	117.80	131.86	176.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	60.01	91.38		122.70	157.31
自己資本比率 (%)	34.9	35.4	36.1	33.4	34.7
自己資本利益率 (%)	5.1	7.4	8.8	9.3	11.6
株価収益率 (倍)	26.5	13.2	14.0	16.6	22.6
配当性向 (%)	34.27	24.85	19.46	18.04	14.42
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	2,238 (4,158)	2,071 (4,264)	2,053 (4,206)	1,993 (4,267)	1,994 (4,162)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第43期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年 9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年 9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年 4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年 7月	株式会社クローバー開発(現㈱ゆめカード：現連結子会社)を設立
昭和61年 2月	有限会社ジョイステップ(現連結子会社)設立
昭和61年 8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成 2年 6月	株式会社エクセル(現連結子会社)を設立
平成 3年 3月	中国テクノサービス株式会社(現㈱イデオ：現連結子会社)を設立
平成 6年 3月	島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田店を開店
平成 7年 3月	福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀店を開店
平成 8年 9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成 8年11月	兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上店を開店
平成 9年 8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年 4月	佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄店を開店
平成10年 5月	大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津店を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松店を開店
平成12年 4月	長崎県に初めて進出し、夢彩都を開店
平成12年 7月	株式会社ロッツ(現連結子会社)を設立
平成14年 7月	株式会社ゆめタウン熊本(現連結子会社：旧長府商業開発㈱)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出
平成16年 6月	熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森店を開店

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社19社及び持分法適用会社4社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャндаイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。

当事業は当社グループの中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、協同組合サングリーン

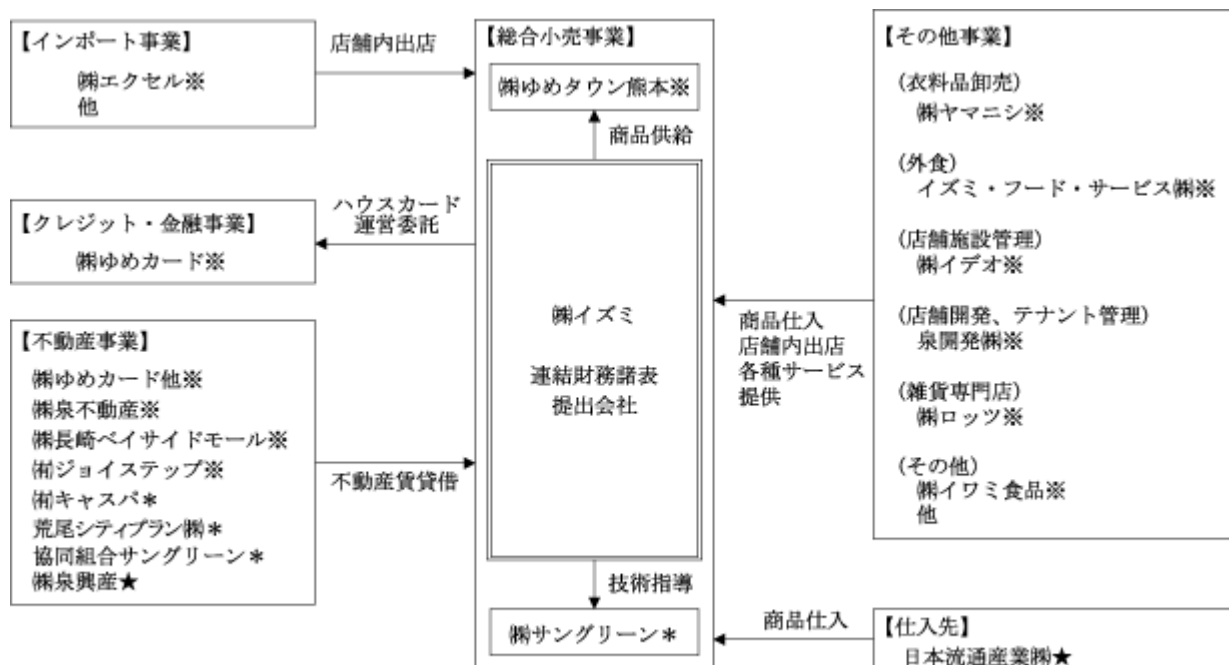
その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品他

(事業系統図)

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※は連結子会社

*は持分法適用会社

★は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イズミ・フード・ サービス(株)	広島市南区	100	外食事業	100.00	商品供給・店舗内出店
(株)イデオ	広島市南区	30	ビルメンテナンス	100.00 (14.00)	施設管理・警備・清掃委託
(株)ゆめカード	広島市南区	480	クレジット・金融 業及び不動産業、 保険代理店	68.54 (17.50)	ハウスカード運営委託・不動産 賃貸借・損害保険契約
(株)長崎 ベイサイドモール	長崎県長崎市	460	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
(株)ロツツ	岡山県岡山市	200	小売業	40.00	不動産賃貸借
(株)泉不動産	広島市西区	150	不動産業	35.92 (2.05) [40.51]	不動産賃貸借
(株)ヤマニシ	広島市西区	200	衣料品卸売業	100.00 (80.25)	商品仕入
(株)エクセル	広島市西区	828	卸小売業	31.39 (0.89) [53.18]	店舗内出店
(有)ジョイステップ	広島市西区	5	小売業	90.00 (90.00)	店舗内出店・不動産賃貸借
(株)ウオッチ・ビジネス・カン パニー(旧(株)タイムタイム)	広島市西区	50	小売業	100.00 (100.00)	店舗内出店
(株)イワミ食品	広島市安佐北区	40	食品製造・販売	88.25 (48.25)	商品仕入
(株)ゆめタウン熊本	熊本県熊本市	90	小売業	100.00	商品供給
その他7社					
(持分法適用会社)					
(株)サングリーン	広島県三次市	50	小売業	30.00	技術指導
(有)キャスパ	広島県福山市	5	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
サングリーン	広島県三次市	1,351	商業施設の運営管 理	32.90	不動産賃貸借
荒尾シティプラン(株)	熊本県荒尾市	1,350	商業施設の運営管 理	44.68	不動産賃貸借

- (注) 1 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
2 特定子会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,123(4,497)
クレジット・金融事業	81(141)
インポート事業	190(678)
不動産事業	1()
その他事業	704(1,259)
合計	3,099(6,575)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,994(4,162)	33.2	11.4	5,518,152

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数1,879人)されており、ゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得の好転を受けて個人消費が堅調に推移、緩やかながらも景気は回復を続けてまいりました。

流通業界におきましては、記録的寒波到来による冬物衣料の回復などが見受けられたものの、年金・税制改革などによる将来の家計負担の増加や、消費多様化が一段と進み、他業態も含めた競合激化など楽観できない状況が続きました。

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して、経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。また、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しており、それを担う人材の育成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいりました。

当グループの中核である小売事業におきましては、競争力を強化するべく、商品・売場・価格帯等をお客様の視点で新たに見直し、付加価値の高い商品のボリュームを高めるとともに地域密着の強化を図りました。さらに、店舗のサービス機能の改善を図り、安心・安全・快適なお店作りを推進してまいりました。

部門別の状況といたしましては、衣料品部門では、多彩なブランド商品を展開してゆく一方で、手軽に購入いただけるお買い得品も充実させ、幅の広い品揃えに努め、その結果、売上高は1,075億51百万円（前期比1.5%増）となりました。住居関連品部門では、お客様ニーズに基づき取扱商品を見直すとともに、その価値の訴求に努めました。その結果、売上高は442億38百万円（前期比0.8%増）となりました。食料品部門では、引き続き地産地消を推進するとともに、小商圈における競争力の強化に努め、その結果、売上高は1,472億11百万円（前期比0.1%増）となりました。また、賃貸店舗部門では、店舗の付加価値を向上させるべくテナントの新陳代謝を図り、競争力のある専門店の導入に努め、その結果、売上高は1,144億20百万円（前期比5.1%増）となりました。

店舗面では、平成17年6月に「ゆめタウン八代店」（熊本県八代市）を新設しました。雇用機会の創出に加えて、地域行政、商店街と連携して地域の活性化に取り組むとともに、個性豊かなテナント群の導入を進め、幅広く充実した品揃えの実現に努めてまいりました。

その他の事業におきましては、クレジット取扱高の増加に注力したカード事業会社「株式会社ゆめカード」や、グループ外からの受注を拡大させた店舗施設管理業「株式会社イデオ」などが堅調な販売実績を残し、売上高は400億29百万円（前期比15.4%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、4,368億25百万円と前年同期と比べ103億87百万円（2.4%）の増収

営業利益は、227億6百万円と前年同期と比べ29億35百万円（14.8%）の増益

経常利益は、226億75百万円と前年同期と比べ32億11百万円（16.5%）の増益

当期純利益は、115億83百万円と前年同期と比べ19億82百万円（20.6%）の増益

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して投資活動によるキャッシュ・フローの支出と財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回り、前連結会計年度に比べ3億49百万円減少し、122億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは269億70百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ90億3百万円増加しました。これは、堅調な営業成績により税金等調整前当期純利益が34億1百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が211億18百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は113億38百万円の支出となりました。この支出は、主に平成17年6月に開店した「ゆめタウン八代店」への設備資金及び前連結会計年度における開店店舗に係る設備未払金の支払期日到来によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が55億19百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度は159億80百万円の支出となりました。この支出は、主に長期借入金の返済、国内普通社債の償還及び自己株式の取得などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	107,551	+ 1.5
	住居関連品	44,238	+ 0.8
	食料品	147,211	+ 0.1
	賃貸店舗	114,420	+ 5.1
	合計	413,421	+ 1.9
その他		40,029	+ 15.4
消去		35,365	
	合計	418,086	+ 1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の地域別売上実績は、次のとおりであります。

地域別	第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第45期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
広島県	96,457	28.77	0.84	99,196	28.53	+ 2.84	平成17年6月八代店開店
岡山県	25,154	7.50	3.68	24,043	6.92	4.42	
山口県	45,605	13.60	2.28	44,875	12.91	1.60	
島根県	18,033	5.38	+ 2.27	17,598	5.06	2.41	
福岡県	82,984	24.75	+ 4.76	85,064	24.47	+ 2.51	
その他	67,071	20.00	+ 25.17	76,886	22.11	+ 14.63	
計	335,307	100.00	+ 4.62	347,665	100.00	+ 3.69	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	73,089	1.9
	住居関連品	32,144	+0.8
	食料品	112,013	+0.7
	賃貸店舗	103,731	+3.8
	合計	320,979	+1.1
その他		23,840	+19.9
消去		24,290	
	合計	320,529	+0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しております。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

(3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行き、状況に応じた柔軟な決定をしております。

組織面では、お客様の变化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動リスクについて

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けております。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っております。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しております。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザ等の流通市場の混乱をもたらす突発的な事象の発生による消費者の買い控え等により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

(2) 法規制・制度動向リスクについて

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでおりますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の費用の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めておりますが、予期しない変更や事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

当社グループの出店及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられております。届出後、駐車台数、騒音対策及び廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県又は政令指定都市が主体となって審査が進められます。このため、当社グループの出店計画及び店舗運営等は、これらの法的規制等による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、民事再生会社株式会社ニコニコ堂（本社熊本市）の再生を支援しております。同社は、平成15年1月の再生計画の認可を受け、所有していた店舗の一部を連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本に賃貸するとともに、小型店舗を中心に他の会社に賃貸・譲渡しており、これらの収入を原資とした再生債権の弁済に努めております。今後、これらの弁済状況によっては、当社グループの経営成績や財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社、連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社ゆめカード等の堅調な業績により、営業収益4,368億25百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益227億6百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益226億75百万円（前年同期比16.5%増）、当期純利益115億83百万円（前年同期比20.6%増）の増収増益となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループは経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努めております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億6百万円減少し、3,130億86百万円となりました。これは、設備投資が営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で行われたことにより有形固定資産の増加が抑制されたことに加えてたな卸資産の圧縮など資産効率の改善に努めたことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ96億70百万円減少し、2,190億71百万円となりました。これは、主に総資産の減少により生じた余剰資金をもって有利子負債の削減に努めたことによるものです。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べ30億22百万円増加し、885億42百万円となりました。これは、自己株式が増加した一方、堅調な営業成績により利益剰余金が増加したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金の需要について

当社グループでは、大型ショッピングセンター「ゆめタウン」の出店及び既存店舗への活性化等の設備投資を実施しており、今後も同様の投資を実施していく方針です。

資金調達について

当社グループでは、直接金融と間接金融を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金の確保に努めております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

流通業界におきましては、マーケットの成熟化と競争激化など引き続き経営環境は楽観できないものと予想されますが、当社では、お客様のニーズを見極め、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

また、連結子会社各社はその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現してまいります。当社グループは、総合小売業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては、積極的な事業展開を行ってまいります。そして、当社グループの独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図り、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、店舗の開設を中心に96億44百万円の設備投資を実施しました。当社では、平成17年6月に「ゆめタウン八代店」（熊本県八代市）を新設するとともに、連結子会社である株式会社ゆめタウン熊本は、「ゆめタウンはません店」（熊本県熊本市）に別棟新築投資をいたしました。

また、当社は店舗再編の方針のもと、平成17年6月に真備店（岡山県倉敷市）、平成18年1月に南浜店（山口県宇部市）を閉店し、いずれの店舗も譲渡いたしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
[小売部門]							
広島県	店舗	16,448	396	10,145 (74,081)	1,164	28,155	430 (1,345)
岡山県	店舗	5,997	126	4,057 (48,746)	260	10,441	138 (496)
山口県	店舗	12,582	176	11,556 (167,524)	451	24,767	226 (756)
島根県	店舗	2,967	107	2,540 (23,051)	226	5,842	104 (262)
福岡県	店舗	28,269	345	14,882 (154,009)	1,024	44,522	373 (1,206)
佐賀県	店舗	1,852	20	215 (5,546)	69	2,159	36 (84)
大分県	店舗	3,127	17	2,717 (55,850)	61	5,924	37 (130)
長崎県	店舗	2,619	31		144	2,796	92 (145)
香川県	店舗	6,865	25	15,663 (83,290)	277	22,832	78 (221)
兵庫県	店舗	61	9		32	103	19 (43)
熊本県	店舗	10,138	18	6,221 (50,063)	493	16,871	89 (246)
[管理部門等]							
本社(広島市南区)	事務所	242	5	1,164 (250)	690	2,102	372 (55)

(注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 従業員数の(外書)は、パートタイマー数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
イズミ・フード・ サービス㈱	筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	店舗	1,167			320	1,487	198 (90)
㈱エクセル	筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	店舗	2,258	17	24 (853)	366	2,667	183 (594)
㈱ゆめカード	筑紫野店別館 ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	貸店舗	3,389	114	5,852 (133,574)	2,417	11,773	81 (161)
㈱長崎ベイサイド モール	夢彩都店 (長崎県長崎市)	貸店舗	4,030		4,726 (15,209)	0	8,756	1 (14)
㈱ロッツ	ロッツ店 (岡山県岡山市)	店舗	1,446		663 (1,843)	33	2,143	18 (47)
(有)ジョイステップ	上幟町ビルほか (広島市中区 ほか)	貸ビルほか	429		878 (1,124)	1	1,309	2 (3)
㈱泉不動産	京橋ビルほか (広島市南区 ほか)	貸ビルほか	1,090		3,898 (17,115)	222	5,210	()
㈱ゆめタウン熊本	はません店ほか (熊本県熊本市 ほか)	店舗	3,102	58	485 (4,853)	432	4,077	129 (434)
広和食品㈱	本社工場 (広島市西区)	工場	385	70	316 (3,300)	9	782	55 (125)
㈱スギモト	本社工場 (広島市西区)	工場	243	3	755 (2,998)	0	1,003	(1)

(注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2 (有)ジョイステップ及び㈱泉不動産の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 従業員数の(外書)はパートタイマー数であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	ゆめタウン佐賀店 (佐賀県佐賀市)	総合小売業	店舗施設 (店舗面積 50,000㎡)	10,000	812	自己資金 及び借入金	平成17年 11月	平成18年 12月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	61,558,710	61,558,710		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月30日発行）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	19,978	19,920
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,591,224	6,572,088
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,031	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成21年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 3,031 資本組入額 1,516	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使請求することはできない。 また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	19,978	19,920

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日 ～平成14年2月28日	574	61,558		19,613	774	22,282

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少の理由は、資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		61	24	330	142	1	3,503	4,061	
所有株式数(単元)		211,877	1,222	226,837	40,647	1	134,361	614,945	64,210
所有株式数の割合(%)		34.45	0.20	36.89	6.61	0.00	21.85	100	

(注) 自己株式7,518,537株は「個人その他」に75,185単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。なお、自己株式7,518,537株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年2月28日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	5,728	9.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,458	7.24
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	3,901	6.34
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター二丁目3番1号	3,152	5.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,607	4.24
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,469	4.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,015	3.27
株式会社泉興産	東広島市西条土与丸一丁目5番7号	2,000	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,988	3.23
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	1,523	2.47
計		29,845	48.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口) 4,458千株

日本マスタートラスト信託銀行
株式会社(信託口) 1,988千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式7,518千株(持株比率12.21%)があります。

3 株式会社泉不動産が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

4 当社は、平成18年4月14日付でJPモルガン信託銀行(株)ほか5社連名による証券取引法第27号の26第2項に基づく大量保有報告書(写)を受領しており、同報告書によると平成18年3月31日現在、JPモルガン信託銀行(株)ほか4社は合計で3,629千株(所有比率5.90%)所有しておりますが、当社として当事業年度末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,518,500 (相互保有株式) 普通株式 3,157,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,818,700	508,187	
単元未満株式	普通株式 64,210		
発行済株式総数	61,558,710		
総株主の議決権		508,187	

(注) 「単元未満株式数」欄の普通株式には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式59株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式51株及び当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	7,518,500		7,518,500	12.21
(相互保有株式) 株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 二丁目3番1号	3,152,600		3,152,600	5.12
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 四丁目1番30号	4,700		4,700	0.01
計		10,675,800		10,675,800	17.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月30日決議)	1,092,000	2,800,980,000
前決議期間における取得自己株式	1,080,500	2,771,482,500
残存決議株式数及び価額の総額	11,500	29,497,500
未行使割合(%)	1.1	1.1

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月16日決議)	1,061,000	3,193,610,000
前決議期間における取得自己株式	1,061,000	3,193,610,000
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年5月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取 得自己株式の移転		

(注) 新株予約権の行使に伴う自己株式の交付により処分した株式数は、7,248株、処分価額の総額は、22,000,000円であります。
なお、当該株式には、平成18年5月1日から平成18年5月25日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び新株予約権の
行使に伴う自己株式の交付により処分した株式数は含まれておりません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	7,499,821

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年
5月1日から平成18年5月25日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によ
り処分した株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の整備と企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続を重視しております。

当期におきましては、増収増益となりましたので、その成果を株主に還元することとし、1株につき2円の増配とし、当期の利益配当金は、1株につき14円（中間配当金を含め年間配当金は26円）とすることになりました。

この結果、当期は配当性向14.4%、株主資本配当率1.7%となります。

当期の内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,650	2,050	1,989	2,890	4,720
最低(円)	769	1,006	1,150	1,665	2,215

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	3,160	3,740	3,860	4,230	4,720	4,680
最低(円)	2,810	3,030	3,310	3,630	3,990	3,930

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		山西 義 政	大正11年 9月 1日生	昭和21年 3月 昭和25年 6月 昭和36年10月 昭和49年 6月 平成 5年 3月 平成14年 4月 繊維二次製品卸を創業 ㈱ヤマニシ(現㈱泉不動産)を設 立、代表取締役社長に就任 当社を設立、代表取締役社長に就 任 日本流通産業㈱代表取締役副社長 に就任 当社代表取締役会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	427
取締役社長 代表取締役		山西 泰 明	昭和21年 7月31日生	昭和52年12月 昭和56年 5月 昭和57年 5月 昭和57年11月 昭和59年 4月 昭和63年 5月 平成 3年 5月 平成 5年 3月 当社へ入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	1,005
取締役副社長 代表取締役	財務本部長	高 西 宏 昌	昭和16年 2月 3日生	昭和38年 4月 昭和52年 3月 昭和54年 5月 昭和59年 4月 昭和61年 2月 平成 5年 3月 平成 6年 3月 平成 9年 3月 平成11年 2月 平成14年 4月 当社へ入社 当社財務部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社管理本部長に就任 当社専務取締役に就任 当社経営支援本部長に就任 当社管理本部長に就任 当社財務本部長に就任(現任) 当社代表取締役副社長に就任(現 任)	75
取締役	営業企画部長	真 下 梅 夫	昭和16年 6月24日生	昭和43年 3月 昭和61年11月 昭和63年 5月 平成12年 2月 平成13年 5月 平成13年 5月 平成14年11月 平成16年 9月 平成17年 5月 平成18年 2月 当社へ入社 当社販売 部長に就任 当社取締役に就任 当社九州ゾーン営業部長に就任 当社取締役を退任 当社執行役員に就任 当社西ゾーン営業部長に就任 当社常務執行役員に就任 当社取締役に就任(現任) 当社営業企画部長に就任(現任)	14
取締役		夏 原 平次郎	大正 8年 5月30日生	昭和32年 6月 昭和49年 6月 昭和51年 5月 平成元年 5月 ㈱平和堂を設立、代表取締役社長 に就任 日本流通産業㈱代表取締役社長に 就任 当社取締役に就任(現任) ㈱平和堂代表取締役会長に就任 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		川本邦昭	昭和26年3月6日生	昭和45年5月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年5月	広島東税務署に入署 福山税務署統括国税調査官退職 当社顧問に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	
監査役		滝本豊水	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 平成11年9月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年5月	大蔵省に入省 大蔵省大臣官房審議官 大蔵省退官 弁護士登録 当社監査役に就任(現任)	2
監査役		松原治郎	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 昭和59年4月 平成10年10月 平成11年5月	川崎重工工業㈱へ入社 香川県庁採用 松原公認会計士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	0
監査役		通堂泰幸	昭和18年10月12日生	平成14年7月 平成14年8月 平成16年7月	広島東税務署長退任 税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	
計						1,529

- (注) 1 取締役社長山西泰明は取締役会長山西義政の子の配偶者であります。
2 取締役夏原平次郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役滝本豊水、松原治郎及び通堂泰幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効性が求められる中、法令の遵守と迅速かつ適正な意思決定及び監督機能の強化を図っております。また、企業情報の開示については、積極的な情報開示・IR活動に努めており、公正で透明な経営を推進しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、平成18年2月28日現在、取締役5名（うち社外取締役1名）並びに監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しております。

当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、平成13年5月より取締役を削減して執行役員制度を導入しております。取締役は、適宜必要事項の検討や業務執行状況の確認を行っております。なお、社外取締役と当社との間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役においては、弁護士、公認会計士、税理士などを登用し、法務・会計・税務の各方面から経営に対し厳正な監視を行っております。また、監査役の兼務スタッフ3名が監査役の監査業務をサポートすることにより、監査役の監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

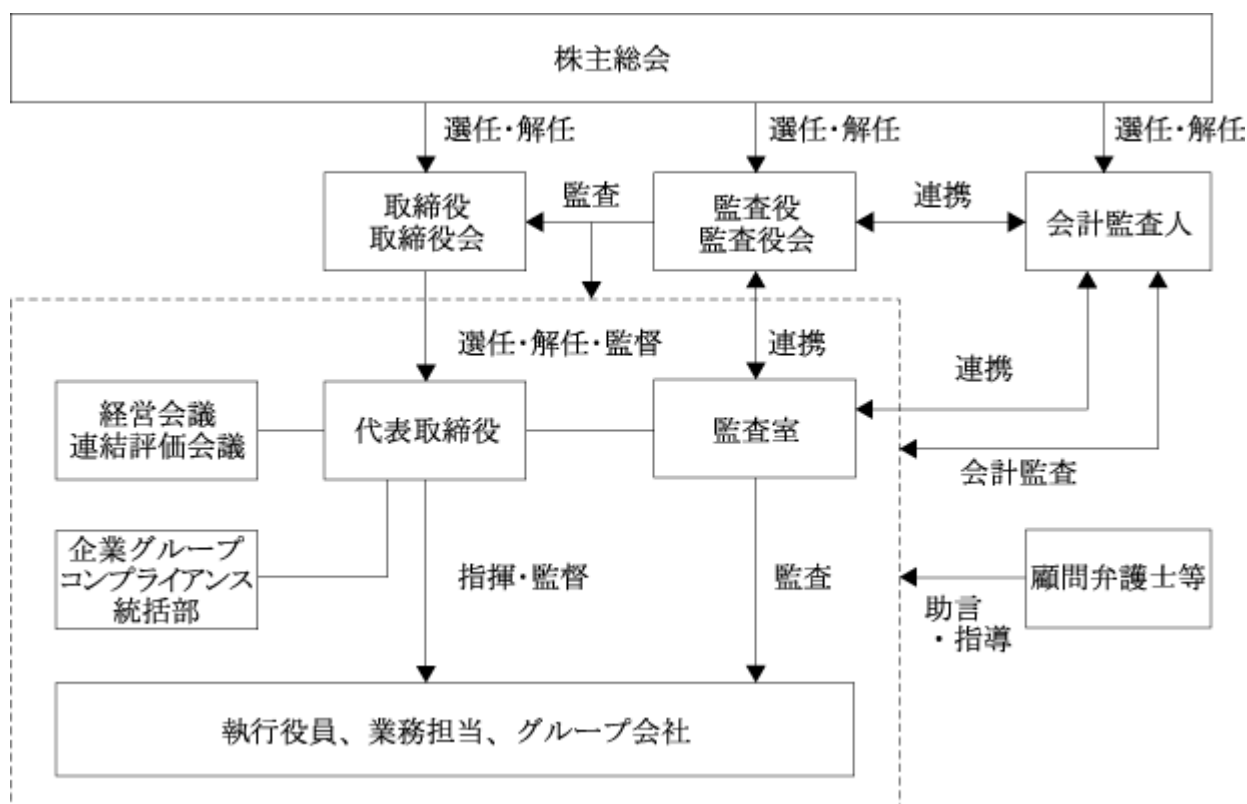
(2)内部統制システムの整備状況

当社では社内監査部門として監査室を設置し、内部監査強化のため5名のスタッフを配置しております。監査室では、年間監査計画等に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内各部門に対して助言・指導を行っております。監査役は、監査室からの報告を受け内部監査の情報の共有化を図っております。監査役及び監査室は、会計監査人と定期的に情報交換を行い、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人による会計監査の結果について報告を受けております。

また、当社の役員・従業員に対しては、事業活動における法令遵守を徹底するために「行動基準のチェックポイント」を掲げ、全社員の行動規範としております。

さらに、当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備しております。なお、地震等の災害時においては、直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みになっております。

業務執行・監視および内部統制の仕組み



(3)会計監査人の状況

会計監査人については、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を逐次提供しております。監査室、監査役、会計監査人は、監査室の年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下西富男氏及び高山裕三氏であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補8名、その他6名であります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は、以下のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名	90百万円	5名	12百万円	11名	102百万円
利益処分による役員賞与	5	7	4	2	9	9
株主総会決議に基づく退職慰労金			1	7	1	7
計		97		22		120

- (注) 1 株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による限度額は取締役200百万円であります。
2 株主総会の決議(平成6年5月26日改定)による限度額は監査役20百万円であります。
3 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の支給総額は9百万円であります。
4 取締役期末人員は5名、監査役期末人員は4名になっております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度に当社及び当社の連結子会社が監査法人に支払った報酬等の内容は、以下のとおりであります。

当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	48百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	42百万円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	25百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,622		12,250	
2 受取手形及び売掛金		7,525		8,814	
3 たな卸資産		24,124		23,665	
4 繰延税金資産		1,934		2,357	
5 その他		17,981		16,524	
6 貸倒引当金		834		883	
流動資産合計		63,355	19.9	62,728	20.0
固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物及び構築物		203,797		207,879	
減価償却累計額		90,489	113,307	97,252	110,627
(2) 機械装置及び運搬具		4,980		5,017	
減価償却累計額		3,236	1,743	3,352	1,665
(3) 土地			89,533		90,852
(4) 建設仮勘定			4,149		3,285
(5) その他		31,292		30,723	
減価償却累計額		20,462	10,830	21,929	8,794
有形固定資産合計			219,565		215,224
			68.9		68.7
2 無形固定資産			6,794		6,147
			2.1		2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注1)		5,488		7,956
(2) 長期貸付金	(注2)		1,610		1,596
(3) 繰延税金資産			2,079		1,647
(4) 差入敷金及び保証金			16,868		14,703
(5) その他	(注2)		3,415		3,365
(6) 貸倒引当金			284		284
投資その他の資産合計			29,178		28,986
			9.1		9.3
固定資産合計			255,537		250,358
			80.1		80.0
資産合計			318,893		313,086
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		15,629		15,924	
2	(注1)	27,792		33,504	
3	(注1)	20,664		18,848	
4		5,000			
5		14,467		8,792	
6		4,905		5,811	
7		1,374		1,421	
8		881		945	
9		5,487		6,306	
		流動負債合計	30.2	91,554	29.2
固定負債					
1		20,000		19,978	
2	(注1)	83,648		78,483	
3		1,005		1,002	
4		4,282		4,508	
5		853		835	
6		22,284		22,114	
7		463		595	
		固定負債合計	41.5	127,516	40.8
		負債合計	71.7	219,071	70.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		4,631	1.5	5,472	1.7
(資本の部)					
資本金					
	(注3)	19,613	6.2	19,613	6.3
資本剰余金					
		22,315	7.0	22,320	7.1
利益剰余金					
		54,017	16.9	64,238	20.5
その他有価証券評価差額金					
		979	0.3	2,026	0.7
為替換算調整勘定					
		3	0.0	3	0.0
自己株式					
	(注4)	11,403	3.6	19,652	6.3
		資本合計	26.8	88,542	28.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	313,086	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			412,441	100.0		418,086	100.0
売上原価			318,975	77.3		321,663	76.9
売上総利益			93,465	22.7		96,422	23.1
営業収入			13,995	3.4		18,738	4.4
営業総利益			107,461	26.1		115,161	27.5
販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費		6,278			5,899		
2 配送費		2,358			3,803		
3 貸倒引当金繰入額		763			799		
4 従業員給料賞与		31,299			32,950		
5 賞与引当金繰入額		1,367			1,414		
6 福利厚生費		5,244			5,402		
7 退職給付費用		599			600		
8 賃借料		10,328			10,203		
9 水道光熱費		4,857			5,395		
10 減価償却費		10,836			10,621		
11 その他		13,758	87,690	21.3	15,363	92,455	22.1
営業利益			19,770	4.8		22,706	5.4
営業外収益							
1 受取利息		134			102		
2 受取配当金		111			140		
3 仕入割引		451			435		
4 債務勘定整理益		184			145		
5 為替差益		150			97		
6 その他		759	1,792	0.4	795	1,717	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,675			1,538		
2 その他		424	2,099	0.5	210	1,748	0.4
経常利益			19,463	4.7		22,675	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	(注1)				85		
2 投資有価証券売却益		23			115		
3 貸倒引当金戻入益		32					
4 売買契約解約違約金		101					
5 台風被害保険金収入		102					
6 賃貸契約解約違約金					48		
7 その他		18	277	0.1	46	295	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	(注2)	34			378		
2 固定資産除却損	(注3)	389			787		
3 業態変更損失		352					
4 貸倒引当金繰入		284					
5 その他		591	1,652	0.4	313	1,479	0.4
税金等調整前 当期純利益			18,089	4.4		21,490	5.1
法人税、住民税 及び事業税		8,090			9,552		
法人税等調整額		263	7,826	1.9	661	8,890	2.1
少数株主利益			661	0.2		1,016	0.2
当期純利益			9,601	2.3		11,583	2.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,315		22,315
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				5	5
資本剰余金期末残高			22,315		22,320
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,822		54,017
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,601		11,583	
2 その他の増加高	(注1)		9,601	10	11,593
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,381		1,361	
2 取締役賞与金		23		9	
3 監査役賞与金		1	1,406	2	1,373
利益剰余金期末残高			54,017		64,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	18,089	21,490
2	減価償却費	11,460	11,397
3	連結調整勘定償却額	50	24
4	貸倒引当金の増加額	355	49
5	受取利息及び受取配当金	246	242
6	有価証券売却益・評価戻入益	23	115
7	支払利息	1,675	1,538
8	持分法による投資利益	83	44
9	有形固定資産売却益		85
10	有形固定資産売却損	34	378
11	有形固定資産除却損	389	787
12	売上債権の増減額	553	1,288
13	たな卸資産の増減額	1,900	459
14	仕入債務の増減額	1,963	294
15	その他	95	2,554
	小計	27,088	37,198
16	利息及び配当金の受取額	268	254
17	利息の支払額	1,691	1,521
18	法人税等の支払額	7,699	8,962
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		17,966	26,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	21,644	15,073
2	有形固定資産の売却による収入	337	1,478
3	無形固定資産の取得による支出	254	602
4	投資有価証券の取得による支出	604	1,168
5	投資有価証券の売却による収入	634	592
6	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得に係る収入	147	
7	その他	266	3,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		21,118	11,338
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	5,595	5,712
2	長期借入れによる収入	18,950	14,232
3	長期借入金の返済による支出	23,642	21,214
4	社債の発行による収入	19,954	
5	社債の償還による支出	5,000	5,000
6	少数株主への株式発行による収入	180	
7	少数株主への清算配当金の支払額	196	
8	自己株式の取得による支出	8,854	8,265
9	親会社による配当金の支払額	1,381	1,361
10	少数株主への配当金の支払額	86	83
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		5,519	15,980
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	0
現金及び現金同等物の増減額			
		2,367	349
現金及び現金同等物の期首残高			
		10,184	12,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		49	
現金及び現金同等物の期末残高			
		12,600	12,250

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数21社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル その他の連結子会社16社 泉開発(株)及び(株)ラック・レマンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、泉開発(株)は当連結会計年度において清算いたしましたでしたが、同名の会社を新たに設立しております。</p> <p>広和食品(株)及びその子会社1社は当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)スギモトは、重要性が増したことから当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。 イズミ・インターナショナル・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数19社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル その他の連結子会社14社 (株)ラック・レマンは、当連結会計年度において(株)エクセルに吸収合併され、(有)エヌケーケーは、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>イズミ・インターナショナル・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数4社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数4社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社(株)エクセルは、従業員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)										
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="550 566 866 840"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費については、支払時に全額費用として処理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建 予定取引											
通貨 スワップ	外貨建 予定取引											
通貨 オプション	外貨建 予定取引											
金利スワップ	借入金および 社債											
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左										
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	同左										
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左										

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が308百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																														
<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>60,172百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>74,679</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,748</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,217百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,018</td> </tr> </table>	土地	60,172百万円	建物	74,679	投資有価証券	1,896	計	136,748	短期借入金	9,217百万円	長期借入金	55,801	計	65,018	<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>61,435百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>72,652</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,765</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135,853</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,953百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>54,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,036</td> </tr> </table>	土地	61,435百万円	建物	72,652	投資有価証券	1,765	計	135,853	短期借入金	8,953百万円	長期借入金	54,082	計	63,036		
土地	60,172百万円																														
建物	74,679																														
投資有価証券	1,896																														
計	136,748																														
短期借入金	9,217百万円																														
長期借入金	55,801																														
計	65,018																														
土地	61,435百万円																														
建物	72,652																														
投資有価証券	1,765																														
計	135,853																														
短期借入金	8,953百万円																														
長期借入金	54,082																														
計	63,036																														
<p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>562</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	489百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	562	<p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>564</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	528百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	564																						
投資有価証券(株式)	489百万円																														
投資その他の資産「その他」 (出資金)	562																														
投資有価証券(株式)	528百万円																														
投資その他の資産「その他」 (出資金)	564																														
<p>(注3) 当社の発行済株式総数は、普通株式61,558千株であります。</p>	<p>(注3) 当社の発行済株式総数は、普通株式61,558千株であります。</p>																														
<p>(注4) 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,251千株</td> </tr> </table>	普通株式	6,251千株	<p>(注4) 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>9,256千株</td> </tr> </table>	普通株式	9,256千株																										
普通株式	6,251千株																														
普通株式	9,256千株																														
<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>サングリーン</td> <td>3,025百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>保証債務合計</td> <td>3,578</td> </tr> </table>	サングリーン	3,025百万円	(有)はなわ	200	(株)サングリーン	133	荒尾シティプラン(株)	96	吉田商業開発(株)	51	備中開発(株)	37	大柿商業開発(株)	34	保証債務合計	3,578	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>サングリーン</td> <td>2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保証債務合計</td> <td>3,113</td> </tr> </table>	サングリーン	2,775百万円	(有)はなわ	161	(株)サングリーン	118	荒尾シティプラン(株)	30	大柿商業開発(株)	17	備中開発(株)	10	保証債務合計	3,113
サングリーン	3,025百万円																														
(有)はなわ	200																														
(株)サングリーン	133																														
荒尾シティプラン(株)	96																														
吉田商業開発(株)	51																														
備中開発(株)	37																														
大柿商業開発(株)	34																														
保証債務合計	3,578																														
サングリーン	2,775百万円																														
(有)はなわ	161																														
(株)サングリーン	118																														
荒尾シティプラン(株)	30																														
大柿商業開発(株)	17																														
備中開発(株)	10																														
保証債務合計	3,113																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(注1)</p>	<p>(注1) このうち主なものは、建物売却益32百万円、器具及び備品売却益28百万円であります。</p>
<p>(注2) このうち主なものは、建物売却損23百万円あります。</p>	<p>(注2) このうち主なものは、土地売却損207百万円、建物売却損61百万円あります。</p>
<p>(注3) このうち主なものは、建物除却損310万円、器具及び備品除却損46百万円あります。</p>	<p>(注3) このうち主なものは、建物除却損499百万円、器具及び備品除却損123百万円あります。</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(注1) 利益剰余金のその他の増加高は、税効果会計法定実効税率変更によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,622百万円	現金及び預金勘定 12,250百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 22	現金及び現金同等物 12,250
現金及び現金同等物 12,600	
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに広和食品㈱及びその子会社1社を連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに広和食品㈱及びその子会社1社の取得価額と広和食品㈱及びその子会社1社取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。	
流動資産 717百万円	
固定資産 2,076	
流動負債 2,223	
固定負債 420	
連結調整勘定 17	
関連会社株式 3	
少数株主持分 100	
株式取得額 30	
現金及び現金同等物 177	
差引 株式取得による収入 147	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具 その他 (器具備品 ほか)	2,778	1,993	785	機械装置 及び運搬具 その他 (器具備品 ほか)	2,737	2,241	496
	6,564	4,552	2,011		5,153	3,882	1,270
合計	9,342	6,546	2,796	合計	7,890	6,123	1,767
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,236百万円	1年以内			969百万円
1年超			1,560	1年超			797
計			2,796	計			1,767
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,675百万円	支払リース料			1,385百万円
減価償却費相当額			1,675	減価償却費相当額			1,385
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	40	9	30	機械装置及び 運搬具	74	17	57
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5百万円	1年以内			13百万円
1年超			29	1年超			49
計			35	計			62
未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			8百万円	受取リース料			9百万円
減価償却費			6	減価償却費			8

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	60	60	0
小計	60	60	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債			
小計			
合計	60	60	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,092	4,744	1,651
小計	3,092	4,744	1,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6	5	0
小計	6	5	0
合計	3,098	4,749	1,650

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 189百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
207	23	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	60			
合計	60			

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,702	7,122	3,420
小計	3,702	7,122	3,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153	145	7
小計	153	145	7
合計	3,856	7,268	3,412

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日)

その他有価証券

非上場株式 159百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
500	115	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年2月28日)

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	150	22	22
通貨オプション取引	12,811	37	37
合計	12,961	15	15

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成18年2月28日)

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨オプション取引	3,872	42	42
合計	3,872	42	42

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。なお、提出会社は平成17年1月に適格退職年金制度を廃止しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)

退職給付債務	4,126百万円
未積立退職給付債務	4,126百万円
未認識数理計算上の差異	181百万円
未認識過去勤務債務	337百万円
退職給付引当金	4,282百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

勤務費用	505百万円
利息費用	104百万円
期待運用収益	18百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円
過去勤務債務の費用処理額	4百万円
その他	15百万円
退職給付費用	620百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

2 その他の内訳は、確定拠出年金掛金等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
期待運用収益率	1.0%(提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	6～8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生 of 期から定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)

退職給付債務	4,236百万円
未積立退職給付債務	4,236百万円
未認識数理計算上の差異	51百万円
未認識過去勤務債務	323百万円
退職給付引当金	4,508百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

勤務費用	464百万円
利息費用	78百万円
数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
過去勤務債務の費用処理額	57百万円
その他	117百万円
退職給付費用	635百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

2 その他の内訳は、確定拠出年金掛金等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
数理計算上の差異の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の期から定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 195 百万円		貸倒引当金 204 百万円
	固定資産未実現利益 149		固定資産未実現利益 163
	無形固定資産評価減 204		無形固定資産評価減 253
	投資有価証券評価損 26		投資有価証券評価損 36
	未払事業税 414		未払賞与 469
	賞与引当金 552		未払事業税 434
	退職給付引当金 1,594		賞与引当金 593
	役員退職慰労引当金 344		退職給付引当金 1,751
	子会社時価評価差額 354		役員退職慰労引当金 337
	繰越欠損金 174		子会社時価評価差額 354
	減価償却超過額 354		繰越欠損金 72
	ポイント割引引当金 357		減価償却超過額 323
	その他 400		ポイント割引引当金 382
	小計 5,123		その他 489
	評価性引当額 85		小計 5,869
	繰延税金資産合計 5,037		評価性引当額 103
			繰延税金資産合計 5,765
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 141		特別償却準備金 191
	固定資産圧縮積立金 226		固定資産圧縮積立金 218
	子会社時価評価差額 984		子会社時価評価差額 984
	其他有価証券評価差額金 667		其他有価証券評価差額金 1,349
	固定資産未実現利益 9		固定資産未実現利益 9
	繰延税金負債合計 2,029		その他 8
	繰延税金資産の純額 3,008		繰延税金負債合計 2,762
			繰延税金資産の純額 3,002
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接0.64%			不動産賃借(注4)	34	差入敷金	15
	山西泰明(注1)			(株)イズミ代表取締役社長 日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.83%			日本流通産業(株)からの商品仕入	11,704	差入保証金 買掛金	571 1,158
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産(注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有)直接3.72%	なし	当社東広島店店舗所有	不動産賃借(注5)	341	差入敷金 差入保証金	316 2,381
								経費立替	0		
	(有)泉屋(注3)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接10.64%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	15		
								不動産管理手数料	1		

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) いわゆる第三者のための取引です。

(注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。

(注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(注5) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接0.84%			不動産賃借(注4)	19	差入敷金	15
	山西泰明(注1)			(株)イズミ代表取締役社長 日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.98%			日本流通産業(株)からの商品仕入	11,611	差入保証金 買掛金	50 1,184
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産(注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有)直接3.94%	なし	当社東広島店店舗所有	不動産賃借(注5)	341	差入敷金	316
								経費立替		0	差入保証金
	(有)泉屋(注3)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接11.27%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	18		
								不動産管理手数料	1		

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) いわゆる第三者のための取引です。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
- (注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。
- (注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注5) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入っております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,546円4銭	1,691円52銭
1株当たり当期純利益	166円88銭	216円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	155円2銭	192円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,601	11,583
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	10	69
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,591	11,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,473	53,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	4,398	6,597

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、商法211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式の取得を決議いたしました(取得する株式の種類 普通株式、取得株式総数 上限870,000株、取得価額の総額 上限24億円)。この決議に基づき、平成17年5月11日、東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)によって普通株式867,000株(取得価額2,288百万円)を取得しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イズミ	第8回無担保普通社債	平成12年 3月24日	5,000		年1.84	無担保	平成17年 3月24日
"	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 7月30日	20,000	19,978	年0	"	平成21年 7月29日
合計			25,000	19,978			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			19,978	

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)イズミ 普通株式	無償	3,031	20,000		100	自 平成16年 9月1日 至 平成21年 7月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,792	33,504	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,664	18,848	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	83,648	78,483	1.42	平成19年3月31日～ 平成30年2月28日
合計	132,105	130,835		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,423	13,175	7,365	7,930

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		5,962		5,755		
2 売掛金		2,524		2,900		
3 商品		13,585		14,157		
4 貯蔵品		192		161		
5 前払費用		363		334		
6 繰延税金資産		1,456		1,857		
7 短期貸付金		867		15		
8 関係会社短期貸付金		6,261		4,670		
9 未収入金		1,176		1,060		
10 立替金		137		118		
11 預け金		2,542		2,440		
12 その他		945		910		
13 貸倒引当金		13		15		
流動資産合計		36,002	14.4	34,366	14.1	
固定資産						
1 有形固定資産	(注1)					
(1) 建物		164,303		168,167		
減価償却累計額		74,923	89,380	80,364	87,802	
(2) 構築物		13,271		13,272		
減価償却累計額		7,659	5,611	8,083	5,188	
(3) 機械及び装置		3,812		3,795		
減価償却累計額		2,381	1,431	2,493	1,302	
(4) 車両運搬具		41		40		
減価償却累計額		34	7	33	6	
(5) 器具及び備品		24,706		23,582		
減価償却累計額		17,948	6,758	18,655	4,926	
(6) 土地			72,077		73,403	
(7) 建設仮勘定			3,028		2,130	
有形固定資産合計			178,294		174,760	71.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			3,144		3,061	
(2) 商標権			1		0	
(3) ソフトウェア			1,248		988	
(4) 電話加入権			0		0	
(5) 施設利用権			216		205	
(6) その他			1,312		1,054	
無形固定資産合計			5,923	2.4	5,309	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1)		4,405		6,275	
(2) 関係会社株式			2,113		2,243	
(3) 出資金			3		3	
(4) 関係会社出資金			523		523	
(5) 長期貸付金			1,603		1,592	
(6) 従業員長期貸付金			6		4	
(7) 長期前払費用			35		22	
(8) 繰延税金資産			1,258		842	
(9) 差入敷金			7,497		7,523	
(10) 差入保証金			11,831		9,659	
(11) 出店仮勘定			371		362	
(12) その他			336		383	
(13) 貸倒引当金			284		284	
投資その他の資産合計			29,702	11.9	29,151	12.0
固定資産合計			213,919	85.6	209,221	85.9
資産合計			249,922	100.0	243,587	100.0
負債の部						
流動負債						
1 買掛金			13,428		13,735	
2 短期借入金	(注1)		1,000		8,650	
3 一年内償還予定の社債			5,000			
4 一年内に返済予定の 長期借入金	(注1)		14,605		15,648	
5 未払金			14,491		7,184	
6 未払法人税等			3,579		4,656	
7 未払消費税等			430		994	
8 未払費用			1,115		1,187	
9 前受金			832		856	
10 預り金			1,458		1,425	
11 前受収益			21		2	
12 賞与引当金			1,202		1,185	
13 ポイント割引引当金			784		889	
14 その他			495		524	
流動負債合計			58,446	23.4	56,941	23.4
固定負債						
1 転換社債型新株予約権付 社債			20,000		19,978	
2 長期借入金	(注1)		65,727		59,528	
3 退職給付引当金			3,717		3,907	
4 役員退職慰労引当金			794		809	
5 預り敷金			13,342		13,704	
6 預り保証金			3,985		3,798	
7 その他			528		468	
固定負債合計			108,096	43.2	102,194	41.9
負債合計			166,543	66.6	159,135	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	(注2)		19,613	7.9	19,613	8.1
資本剰余金						
1 資本準備金		22,282		22,282		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益				5		
資本剰余金合計			22,282	8.9	22,287	9.1
利益剰余金						
1 利益準備金		2,094		2,094		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		164		209		
(2) 固定資産圧縮積立金		339		334		
(3) 別途積立金		38,526		44,876		
		39,031		47,514		
3 当期末処分利益		8,464		10,456		
利益剰余金合計			49,589	19.8	57,970	23.8
その他有価証券評価差額金			959	0.4	1,895	0.8
自己株式	(注3)		9,066	3.6	17,315	7.1
資本合計			83,379	33.4	84,451	34.7
負債資本合計			249,922	100.0	243,587	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		335,307	100.0		347,665	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		12,769			13,585		
2 当期商品仕入高		261,684			271,199		
合計		274,453			284,784		
3 商品期末たな卸高		13,585	260,868	77.8	14,157	270,627	77.8
売上総利益			74,439	22.2		77,038	22.2
営業収入							
1 不動産賃貸収入		4,827			5,217		
2 流通センター収入		2,867			2,988		
3 店舗賃貸共同管理費収入		4,201			4,752		
4 その他		1,878	13,775	4.1	2,081	15,039	4.3
営業総利益			88,214	26.3		92,078	26.5
販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費		3,828			3,748		
2 販売用備品・消耗品費		2,213			1,929		
3 配送費		1,957			2,100		
4 貸倒引当金繰入額					1		
5 役員報酬		104			102		
6 従業員給料賞与		23,601			24,791		
7 賞与引当金繰入額		1,202			1,185		
8 福利厚生費		3,906			3,972		
9 退職給付費用		538			455		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		29			29		
11 賃借料		7,261			7,272		
12 店舗管理費		7,627			7,614		
13 通信費		217			187		
14 水道光熱費		3,829			4,274		
15 租税公課	(注2)	2,386			2,430		
16 事業所税		86			85		
17 寄付・交際費		85			76		
18 旅費交通費		538			544		
19 減価償却費		9,152			8,996		
20 EDP処理費		663			637		
21 その他		3,995	73,229	21.8	4,398	74,834	21.5
営業利益			14,985	4.5		17,244	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		206			164		
2 受取配当金		81			80		
3 仕入割引		446			431		
4 債務勘定整理益		179			145		
5 その他		482	1,395	0.4	485	1,307	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,313			1,238		
2 社債利息		28			2		
3 その他		261	1,602	0.5	166	1,406	0.4
経常利益			14,778	4.4		17,144	4.9
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)				82		
2 投資有価証券売却益		23			114		
3 関係会社株式売却益					3		
4 貸倒引当金戻入益		32					
5 売買契約解約違約金		70					
6 台風被害保険金収入		102					
7 その他		12	240	0.1	29	230	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	(注4)	34			175		
2 固定資産除却損	(注5)	171			354		
3 投資有価証券評価損		31			29		
4 関係会社整理損					200		
5 業態変更損失		352					
6 適格年金終了損失		126					
7 貸倒引当金繰入		284					
8 その他		253	1,254	0.4	16	776	0.2
税引前当期純利益			13,764	4.1		16,598	4.8
法人税、住民税 及び事業税	(注6)	6,169			7,465		
法人税等調整額		184	5,984	1.8	609	6,856	2.0
当期純利益			7,780	2.3		9,741	2.8
前期繰越利益			1,374			1,363	
中間配当額			690			648	
当期末処分利益			8,464			10,456	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			8,464		10,456
任意積立金取崩高					
特別償却準備金		38		46	
固定資産圧縮積立金		12	50	12	58
合計			8,515		10,515
利益処分額					
1 配当金		713		756	
2 役員賞与金					
取締役賞与金		7		64	
監査役賞与金		2		4	
3 任意積立金					
特別償却準備金		79		120	
別途積立金		6,350	7,151	8,160	9,105
次期繰越利益			1,363		1,409

(注) 1 平成16年10月26日に690百万円(1株につき11円50銭)の中間配当を実施しております。
2 平成17年10月26日に648百万円(1株につき12円00銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は部分資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>ただし、大規模な複合型シ ョッピングセンター(高松店 及び久留米店)は定額法</p> <p>また、当社の事業用借地権 が設定されている借地上の建 物については、当該契約期間 を耐用年数とする定額法。</p> <p>平成10年 4月 1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く) については、税法の改正によ り定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産について は、3年間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生期から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>						
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>						
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金および社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金および社債	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金および社債						
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>						

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「関係会社整理損」については、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「関係会社整理損」は0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が259百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																																																
<p>(注1)(1) このうち、建物63,738百万円、土地45,977百万円(極度額13,800百万円)、投資有価証券1,765百万円は、一年内に返済予定の長期借入金5,444百万円、長期借入金36,017百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券60百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p> <p>(注2) 授權株式数は、普通株式195,243,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式61,558,710株であります。</p> <p>(注3) 自己株式の保有数は、普通株式4,513,586株であります。</p>	<p>(注1) このうち、建物61,862百万円、土地46,509百万円(極度額13,800百万円)、投資有価証券1,647百万円、短期借入金1,061百万円は、一年内に返済予定の長期借入金4,843百万円、長期借入金36,075百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 授權株式数は、普通株式195,243,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式61,558,710株であります。</p> <p>(注3) 自己株式の保有数は、普通株式7,518,537株であります。</p>																																																																																																
<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,784</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">84</td><td></td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">2,540</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)</td><td style="text-align: right;">558</td><td></td></tr> <tr><td>差入敷金</td><td style="text-align: right;">1,461</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">7,493</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">26</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">731</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">119</td><td></td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">545</td><td></td></tr> <tr><td>預り敷金</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> </table>	売掛金	1,784	百万円	前払費用	60		未収入金	34		立替金	84		預け金	2,540		流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	558		差入敷金	1,461		差入保証金	7,493		買掛金	26		短期借入金	1,000		未払金	731		未払費用	6		前受金	119		預り金	545		預り敷金	7		預り保証金	9		<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,827</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">59</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">44</td><td></td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">113</td><td></td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">2,436</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>差入敷金</td><td style="text-align: right;">1,145</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,506</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">214</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">900</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">720</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">493</td><td></td></tr> <tr><td>預り敷金</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	売掛金	1,827	百万円	前払費用	59		未収入金	44		立替金	113		預け金	2,436		流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	81		差入敷金	1,145		差入保証金	5,506		買掛金	214		短期借入金	900		未払金	720		未払費用	7		前受金	114		預り金	493		預り敷金	7		預り保証金	1	
売掛金	1,784	百万円																																																																																															
前払費用	60																																																																																																
未収入金	34																																																																																																
立替金	84																																																																																																
預け金	2,540																																																																																																
流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	558																																																																																																
差入敷金	1,461																																																																																																
差入保証金	7,493																																																																																																
買掛金	26																																																																																																
短期借入金	1,000																																																																																																
未払金	731																																																																																																
未払費用	6																																																																																																
前受金	119																																																																																																
預り金	545																																																																																																
預り敷金	7																																																																																																
預り保証金	9																																																																																																
売掛金	1,827	百万円																																																																																															
前払費用	59																																																																																																
未収入金	44																																																																																																
立替金	113																																																																																																
預け金	2,436																																																																																																
流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	81																																																																																																
差入敷金	1,145																																																																																																
差入保証金	5,506																																																																																																
買掛金	214																																																																																																
短期借入金	900																																																																																																
未払金	720																																																																																																
未払費用	7																																																																																																
前受金	114																																																																																																
預り金	493																																																																																																
預り敷金	7																																																																																																
預り保証金	1																																																																																																

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																					
<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr><td>(株)ゆめカード</td><td>9,400</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(株)長崎ベイサイドモール</td><td>4,335</td><td></td></tr> <tr><td>協同組合サングリーン</td><td>3,025</td><td></td></tr> <tr><td>(有)ジョイステップ</td><td>2,082</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ロッツ</td><td>1,370</td><td></td></tr> <tr><td>(株)イワミ食品</td><td>773</td><td></td></tr> <tr><td>(有)はなわ</td><td>200</td><td></td></tr> <tr><td>(株)サングリーン</td><td>133</td><td></td></tr> <tr><td>荒尾シティプラン(株)</td><td>96</td><td></td></tr> <tr><td>吉田商業開発(株)</td><td>51</td><td></td></tr> <tr><td>備中開発(株)</td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>大柿商業開発(株)</td><td>34</td><td></td></tr> <tr><td>保証債務合計</td><td>21,538</td><td></td></tr> </table> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付すことにより増加した純資産額は959百万円であります。</p>	(株)ゆめカード	9,400	百万円	(株)長崎ベイサイドモール	4,335		協同組合サングリーン	3,025		(有)ジョイステップ	2,082		(株)ロッツ	1,370		(株)イワミ食品	773		(有)はなわ	200		(株)サングリーン	133		荒尾シティプラン(株)	96		吉田商業開発(株)	51		備中開発(株)	37		大柿商業開発(株)	34		保証債務合計	21,538		<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr><td>(株)ゆめカード</td><td>6,200</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(株)長崎ベイサイドモール</td><td>3,981</td><td></td></tr> <tr><td>協同組合サングリーン</td><td>2,775</td><td></td></tr> <tr><td>(株)イワミ食品</td><td>314</td><td></td></tr> <tr><td>(有)はなわ</td><td>161</td><td></td></tr> <tr><td>(株)サングリーン</td><td>118</td><td></td></tr> <tr><td>荒尾シティプラン(株)</td><td>30</td><td></td></tr> <tr><td>大柿商業開発(株)</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>備中開発(株)</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>保証債務合計</td><td>13,609</td><td></td></tr> </table> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付すことにより増加した純資産額は1,895百万円であります。</p>	(株)ゆめカード	6,200	百万円	(株)長崎ベイサイドモール	3,981		協同組合サングリーン	2,775		(株)イワミ食品	314		(有)はなわ	161		(株)サングリーン	118		荒尾シティプラン(株)	30		大柿商業開発(株)	17		備中開発(株)	10		保証債務合計	13,609	
(株)ゆめカード	9,400	百万円																																																																				
(株)長崎ベイサイドモール	4,335																																																																					
協同組合サングリーン	3,025																																																																					
(有)ジョイステップ	2,082																																																																					
(株)ロッツ	1,370																																																																					
(株)イワミ食品	773																																																																					
(有)はなわ	200																																																																					
(株)サングリーン	133																																																																					
荒尾シティプラン(株)	96																																																																					
吉田商業開発(株)	51																																																																					
備中開発(株)	37																																																																					
大柿商業開発(株)	34																																																																					
保証債務合計	21,538																																																																					
(株)ゆめカード	6,200	百万円																																																																				
(株)長崎ベイサイドモール	3,981																																																																					
協同組合サングリーン	2,775																																																																					
(株)イワミ食品	314																																																																					
(有)はなわ	161																																																																					
(株)サングリーン	118																																																																					
荒尾シティプラン(株)	30																																																																					
大柿商業開発(株)	17																																																																					
備中開発(株)	10																																																																					
保証債務合計	13,609																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																											
(注1) 売上高のうち商品供給高は16,330百万円であります。	(注1) 売上高のうち商品供給高は16,669百万円であります。																											
<p>(注2) この内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産税</td><td>1,799</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td>495</td><td></td></tr> <tr><td>登録免許税ほか</td><td>92</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,386</td><td></td></tr> </table>	固定資産税	1,799	百万円	不動産取得税	495		登録免許税ほか	92		計	2,386		<p>(注2) この内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産税</td><td>1,971</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>259</td><td></td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td>136</td><td></td></tr> <tr><td>登録免許税ほか</td><td>64</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,430</td><td></td></tr> </table>	固定資産税	1,971	百万円	事業税	259		不動産取得税	136		登録免許税ほか	64		計	2,430	
固定資産税	1,799	百万円																										
不動産取得税	495																											
登録免許税ほか	92																											
計	2,386																											
固定資産税	1,971	百万円																										
事業税	259																											
不動産取得税	136																											
登録免許税ほか	64																											
計	2,430																											
(注3)	(注3) このうち主なものは、建物売却益32百万円、機械及び装置売却益17百万円であります。																											
(注4) このうち主なものは、建物売却損23百万円であります。	(注4) このうち主なものは、借地権売却損61百万円、建物売却損35百万円、構築物売却損34百万円であります。																											
(注5) このうち主なものは、建物除却損136百万円、器具及び備品除却損30百万円であります。	(注5) このうち主なものは、建物除却損204百万円、構築物除却損118百万円であります。																											
<p>(注6) この内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td>3,911</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>983</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td>1,273</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>6,169</td><td></td></tr> </table>	法人税	3,911	百万円	住民税	983		事業税	1,273		計	6,169		<p>(注6) この内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td>5,067</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>1,196</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td>1,201</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>7,465</td><td></td></tr> </table>	法人税	5,067	百万円	住民税	1,196		事業税	1,201		計	7,465				
法人税	3,911	百万円																										
住民税	983																											
事業税	1,273																											
計	6,169																											
法人税	5,067	百万円																										
住民税	1,196																											
事業税	1,201																											
計	7,465																											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	2,759	1,971	787	機械及び 装置	2,706	2,205	500
車両運搬 具	23	6	16	車両運搬 具	23	10	12
器具及び 備品	6,153	3,271	2,881	器具及び 備品	5,483	3,012	2,470
ソフトウ ェア	58	42	15	ソフトウ ェア	47	39	7
計	8,993	5,291	3,702	計	8,260	5,268	2,991
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,252	百万円	1年以内		1,117	百万円
1年超		2,449		1年超		1,874	
計		3,702		計		2,991	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,450	百万円	支払リース料		1,328	百万円
減価償却費相当額		1,450		減価償却費相当額		1,328	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">239</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">297</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">485</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント割引引当金</td><td style="text-align: right;">317</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,381</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">321</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">304</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">141</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">226</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">650</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,715</td><td></td></tr> </table>	無形固定資産評価減	239	百万円	投資有価証券評価損	24		未払事業税	297		貸倒引当金	119		賞与引当金	485		ポイント割引引当金	317		退職給付引当金	1,381		役員退職慰労引当金	321		減価償却超過額	304		その他	243		繰延税金資産合計	3,733		特別償却準備金	141		固定資産圧縮積立金	226		その他有価証券評価差額金	650		繰延税金負債合計	1,018		繰延税金資産の純額	2,715		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">251</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">427</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">342</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">478</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント割引引当金</td><td style="text-align: right;">359</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,518</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">326</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">279</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">254</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,395</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">191</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">218</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,284</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,694</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,700</td><td></td></tr> </table>	無形固定資産評価減	251	百万円	投資有価証券評価損	36		未払賞与	427		未払事業税	342		貸倒引当金	120		賞与引当金	478		ポイント割引引当金	359		退職給付引当金	1,518		役員退職慰労引当金	326		減価償却超過額	279		その他	254		繰延税金資産合計	4,395		特別償却準備金	191		固定資産圧縮積立金	218		その他有価証券評価差額金	1,284		その他	0		繰延税金負債合計	1,694		繰延税金資産の純額	2,700	
無形固定資産評価減	239	百万円																																																																																																					
投資有価証券評価損	24																																																																																																						
未払事業税	297																																																																																																						
貸倒引当金	119																																																																																																						
賞与引当金	485																																																																																																						
ポイント割引引当金	317																																																																																																						
退職給付引当金	1,381																																																																																																						
役員退職慰労引当金	321																																																																																																						
減価償却超過額	304																																																																																																						
その他	243																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,733																																																																																																						
特別償却準備金	141																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	226																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	650																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,018																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,715																																																																																																						
無形固定資産評価減	251	百万円																																																																																																					
投資有価証券評価損	36																																																																																																						
未払賞与	427																																																																																																						
未払事業税	342																																																																																																						
貸倒引当金	120																																																																																																						
賞与引当金	478																																																																																																						
ポイント割引引当金	359																																																																																																						
退職給付引当金	1,518																																																																																																						
役員退職慰労引当金	326																																																																																																						
減価償却超過額	279																																																																																																						
その他	254																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,395																																																																																																						
特別償却準備金	191																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	218																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,284																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,694																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,700																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																						

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,461円47銭	1,561円49銭
1株当たり当期純利益	131円86銭	176円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122円70銭	157円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,780	9,741
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	9	68
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,770	9,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,930	54,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	4,398	6,597

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
平成17年5月9日開催の取締役会において、商法211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式の取得を決議いたしました(取得する株式の種類 普通株式、取得株式総数 上限870,000株、取得価額の総額 上限24億円)。この決議に基づき、平成17年5月11日、東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)によって普通株式867,000株(取得価額2,288百万円)を取得しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)平和堂	914,899	2,113
		(株)山口銀行	684,000	1,135
		(株)広島銀行	1,352,000	954
		(株)丸久	1,100,000	825
		(株)山陰合同銀行	409,000	474
		(株)サンエー	64,800	318
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	223	285
		(株)もみじホールディングス	194	78
		(株)もみじホールディングス 第一種優先株式	50	50
		日本流通産業(株)	20,000	10
		吉田商業開発(株)	100	10
		その他(8銘柄)	3,343	20
計		4,548,609	6,275	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	164,303	4,795	932	168,167	80,364	5,975	87,802
構築物	13,271	383	382	13,272	8,083	629	5,188
機械及び装置	3,812	78	95	3,795	2,493	176	1,302
車両運搬具	41	2	3	40	33	2	6
器具及び備品	24,706	971	2,095	23,582	18,655	1,360	4,926
土地	72,077	1,401	74	73,403			73,403
建設仮勘定	3,028	7,198	8,095	2,130			2,130
有形固定資産計	281,241	14,830	11,680	284,391	109,630	8,143	174,760
無形固定資産							
営業権	40		40				
借地権	3,144		83	3,061			3,061
商標権	19		0	19	19	0	0
ソフトウェア	3,238	304	384	3,158	2,170	565	988
電話加入権	0		0	0			0
施設利用権	399	18	5	412	207	28	205
その他	3,357	0	871	2,486	1,432	258	1,054
無形固定資産計	10,200	323	1,385	9,138	3,828	853	5,309
長期前払費用	273	1	73	201	164	25	37
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 少額固定資産 408百万円については、各資産の種類ごとに含めて記載しております。

- 1 建物の主な増加
 - 八代店の出店 4,069百万円
- 2 土地の主な増加
 - 博多店の増床 551百万円
 - 佐賀市への出店 465百万円
 - 高松店駐車場 146百万円
 - 松山市への出店 114百万円
- 3 建設仮勘定の主な増加
 - 八代店の出店 2,666百万円
 - 広島市への出店 828百万円
 - 博多店増床土地建物取得 751百万円
 - 佐賀市土地の取得 465百万円
 - 高松店駐車場土地取得 146百万円
 - 松山市土地の取得 114百万円
- 4 建設仮勘定の主な減少
 - 八代店の出店 4,870百万円
 - 博多店増床土地建物取得 550百万円
 - 佐賀市土地の取得 464百万円
 - 高松店駐車場土地取得 146百万円
 - 松山市土地の取得 114百万円
- 5 器具及び備品の主な減少
 - 絵画売却 1,400百万円
- 6 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。
 なお、差引期末残高のうち、14百万円は流動資産に掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		19,613			19,613
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(61,558,710)			(61,558,710)
	普通株式 (百万円)	19,613			19,613
	計 (株)	(61,558,710)			(61,558,710)
	計 (百万円)	19,613			19,613
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	22,282			22,282
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)		5		5
	計 (百万円)	22,282	5		22,287
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,094			2,094
	(任意積立金) (百万円)				
	特別償却準備金	164	82	38	209
	固定資産 圧縮積立金	339	7	12	334
	別途積立金	38,526	6,350		44,876
計 (百万円)	41,125	6,439	50	47,514	

- (注) 1 自己株式処分差益の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
 2 任意積立金の増加は、前記の利益処分及び税効果会計法定実効税率変更によるものであり、減少は租税特別措置法及び法人税法に基づく取崩によるものであります。
 3 当期末における自己株式は、7,518,537株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	298	2	0	0	299
賞与引当金	1,202	1,185	1,202		1,185
ポイント割引引当金	784	889	784		889
役員退職慰労引当金	794	29	7	7	809

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)0百万円は、洗替によるものであります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)7百万円は、支給が行われなかったことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	2,007
普通預金	1,156
定期預金	125
計	3,289
現金	2,465
計	5,755

売掛金

a 相手先別

相手先別	金額(百万円)
(株)ゆめタウン熊本	1,187
(株)ゆめカード	585
(株)ゆうあいマート	349
(有)はなわ	276
(株)三井住友カード	75
その他	426
計	2,900

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
2,524	70,209	69,833	2,900	96.0	13.9

$$\text{(計算方法) 回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数(30日)}$$

商品

商品別	金額(百万円)
衣料品	7,261
雑貨	4,748
食料品	2,147
計	14,157

貯蔵品

区分	金額(百万円)
食材	89
包装用品ほか	72
計	161

(2) 負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,184
ヤマエ久野(株)	543
(株)外林	417
国分(株)	361
山崎製パン(株)	305
その他	10,923
計	13,735

一年以内に返済予定の長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,688
日本政策投資銀行	2,135
(株)三菱東京UFJ銀行	1,541
(株)あおぞら銀行	980
(株)三井住友銀行	825
その他	7,476
計	15,648

2 固定負債

転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	19,978
計	19,978

長期借入金

相手先別	金額(百万円)
日本政策投資銀行	24,425
(株)新生銀行	5,158
(株)百十四銀行	2,833
(株)三菱東京UFJ銀行	2,437
(株)あおぞら銀行	2,263
その他	22,410
計	59,528

預り敷金

相手先別	金額(百万円)
(株)ナムコ	442
(株)ニトリ	367
(株)ヤマダ電機	300
(株)紀伊国屋書店	296
(株)ライトオン	285
その他	12,011
計	13,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株式数を表示した株券の5種類												
中間配当基準日	8月31日												
1単元の株式数	100株												
株式の名義書換え													
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社												
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合新株券1枚につき、印紙税相当額												
株券喪失登録													
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円												
株券登録料	1件につき500円												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社												
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	日 本 経 済 新 聞												
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券(券面額200円)」を発行します。</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>1,000株毎に50枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律に250枚</td> </tr> </table> <p>(2) 優待方法 お買物1回のご精算2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。 ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。</p> <p>(3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限</p> <table> <tr> <td>8月31日現在の株主に対する発行分</td> <td>翌年5月31日まで</td> </tr> <tr> <td>2月末日現在の株主に対する発行分</td> <td>同年11月30日まで</td> </tr> </table>	100株以上 500株未満	5枚	500株以上1,000株未満	25枚	1,000株以上5,000株未満	1,000株毎に50枚	5,000株以上	一律に250枚	8月31日現在の株主に対する発行分	翌年5月31日まで	2月末日現在の株主に対する発行分	同年11月30日まで
100株以上 500株未満	5枚												
500株以上1,000株未満	25枚												
1,000株以上5,000株未満	1,000株毎に50枚												
5,000株以上	一律に250枚												
8月31日現在の株主に対する発行分	翌年5月31日まで												
2月末日現在の株主に対する発行分	同年11月30日まで												

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月27日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第45期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月22日 関東財務局長に提出。
(3)	訂正発行登録書	平成15年12月3日付発行登録書に係るもの		平成17年5月27日 関東財務局長に提出。
(4)	発行登録書及びその 添付書類(社債)			平成18年1月18日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書			平成17年3月10日 平成17年4月5日 平成17年5月6日 平成17年6月2日 平成17年7月7日 平成17年8月4日 平成17年9月6日 平成17年10月7日 平成17年11月4日 平成17年12月2日 平成18年1月6日 平成18年2月6日 平成18年3月10日 平成18年4月7日 平成18年5月8日
(6)	自己株券買付状況 報告書の訂正報告書		平成17年3月10日、4月5日、5月6日、 6月2日、7月7日、8月4日、9月6 日、10月7日、11月4日、12月2日提出分 に対するもの	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社イズミ
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成17年5月11日に2,288百万円の自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社イズミ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山裕三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社イズミ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月11日に2,288百万円の自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社イズミ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山裕三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。